

論文

消費者金融サービス産業と地域経済¹⁾

— 上限金利規制が北海道経済に及ぼした影響 —

飯田隆雄

- 1 はじめに
- 2 産業連関表の概要
- 3 経済波及効果の求め方
- 4 上限金利規制の経済波及効果と雇用効果

1 はじめに

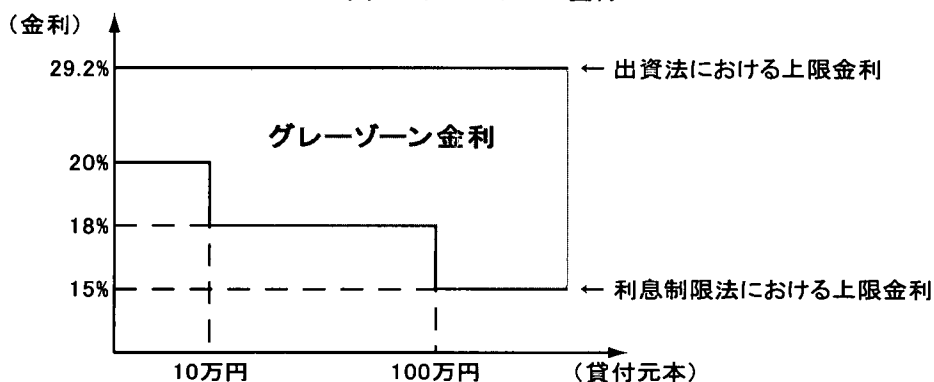
消費者金融サービス業界における上限金利規制問題については、規制導入前から多くの議論がなされ、導入後においても多くの研究成果が生まれている。例えば、堂下（2003）において、上限金利を 40.004% から 29.2% に引き下げが実施された 2000 年の法改正の影響を検証する過程で、2006 年の法改正の予測を既にしてい

る。ここでは、多くの貸金業者が市場から撤退し、リスクを多く抱えた利用者は借りられなくなり、市場規模が縮小し、経済的な効果は何ら認められないとしている。

また、早稲田大学消費者金融サービス研究所（2006）では実証分析を通じて成約率が減少し、上限金利 25% で 2.1 兆円 GDP が減少する。成長率では 0.246% 低下するとしている。

実際、2006 年に行われた出資法の上限金利の見直しと貸金業法 43 条の要件緩和は、業界にとって大きな問題となり、その後、過払い返還要求が増えたことにより、この分野の多くの企業が、大きな赤字を抱えたり、撤退したり、合併や大手銀行の傘下に入ったりと、市場規模が収縮したかのような様相であった。

図1 グレーゾーン金利



¹⁾ 本研究は、平成 20 年度札幌大学研究助成（個人）の研究成果の一部である。

2006年12月13日に国会を通過した「貸金業規制法」は、出資法の年率金利上限を29.2%から20%²⁾に引き下げ、今までの利息制限法の上限金利との金利差を解消した。なおも残された範囲は新たな行政罰で対処し、法律間に存在する二元的上限金利問題を一応解消する努力がなされた(図1参照)。

実際には、法律の方向性が示された段階から早くもこの業界における影響が表面化し始めた。2006年9月から2007年3月までのニュースとして、後楽園ファイナンス(東京ドーム金融小会社)、プライム(消費者金融業:京都)は売却。アース(札幌証券取引所)、ゼロファースト(丸井子会社)は撤退。アコムは有人店舗を約40%縮小。2007年5月から最近までは、5月に消費者金融各社の新規借り入れ申し込みの成約率が半分以下に減少。武富士、アイフル、アコム、プロミスの手4社の成約率は、それまでの平均成約率60%程度から、3月時点で平均44%に低下(『日本経済新聞』5月18日)。7月には業界3位のプロミスと7位の三洋信販が経営統合を発表。8月にはGMOインターネット(東証1部上場)が消費者金融事業から撤退³⁾、9月中堅のクレディアが過払い金訴訟に耐えきれず破綻、GEがレイクの売却を表明、など枚挙にいとまがない。

上限金利規制の影響は、2006年末の法律施行前に28%台の金利を20%から18%へ引き下げる業界全体の動きがあった。2008年にはアコムの7.7%をはじめ大手の下限金利が10%となり、年収の3分の1を超える融資ができなくなる「総量規制」の導入をにらみながら健全な借り手を選別するなど、貸し付けスタンスが変化してきている。同時に成約率も60%から30%代へと30%も減少し、市場環境が急激に縮小して

いる。

加えて、利息過払金の返還要求が爆発的に増加し、利息過払金返還要求の積み立てが大きな負担となっており、急激な収益の減少が生じ、赤字転落する企業が多数発生している。

バブル期の90年には3兆円程度であった融資残高は、2002年度末には約12兆円と約4倍に増加したものの、法律改正の流れにともなうて、2006年度末には約10兆円弱、2007年度末予想が9兆円強となるなど、急激な減少傾向へと変化している。

これらの傾向は、合理化はもとより廃業や、業務の縮小、合併など、業界の再編成の動きとなって表面化している。また、三井住友カード、三菱UFJニスコ、JCB、クレディセゾン、OMCなどの個人ローンやキャッシング金利の引き下げといったカード会社への波及も始まった。この現象は出資側の金融持ち株会社グループの決算にも影響を与え、公的資金を返済してやっと不良債権問題の悪夢から抜け出したにもかかわらず、各社が明確な成長戦略を描けない原因ともなっている(図2、図3参照)⁴⁾。

そこで本稿では、いわゆるグレーゾーン金利の撤廃に伴って金利が29.2%から20%に下がっていく過程において、貸出残高の減少が実体経済にどのような影響をもたらしたかを検討

⁴⁾ 出資法の上限金利引き下げで、5社に1社が消費者金融からの撤退を検討——日本消費者金融協会(JCFA、木下盛好会長=アコム社長)がまとめた2007年版の「消費者金融白書」で、消費者金融会社の厳しい経営環境が改めて浮き彫りになった。

白書によると、回答があった47社のうち「会社を売却して撤退」と「債権を回収してから撤退」と答えた企業数の合計は19.2%に上り、回答社数は異なるが、06年調査の5.6%から大幅に上昇したことがわかった。

回答45社の07年3月末の貸付残高の合計は、前年比6.8%減の7兆2,555億円。貸付件数も7.9%減の1252万件に減少した。同日会見した木下盛好会長は、白書について「経営状況が悪化していることが如実に表れている。ここ1、2年で会員数も大幅に減っている」と語り、業界の取り巻く環境が急速に悪化していることに懸念を示した。

²⁾ 10万円までは年利20%、100万円までは年利18%、それ以上は年利15%という利息制限法との差が生じる部分は行政罰で対応することになっている。

³⁾ <http://www.hikaku-webcash.com/news/>、「日本経済新聞」を参照。

図2 消費者向け無担保貸金業者（億円）

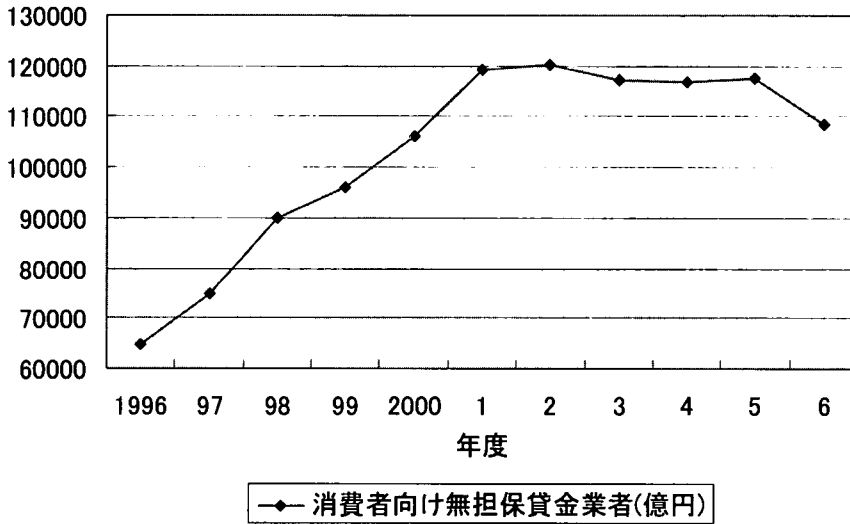
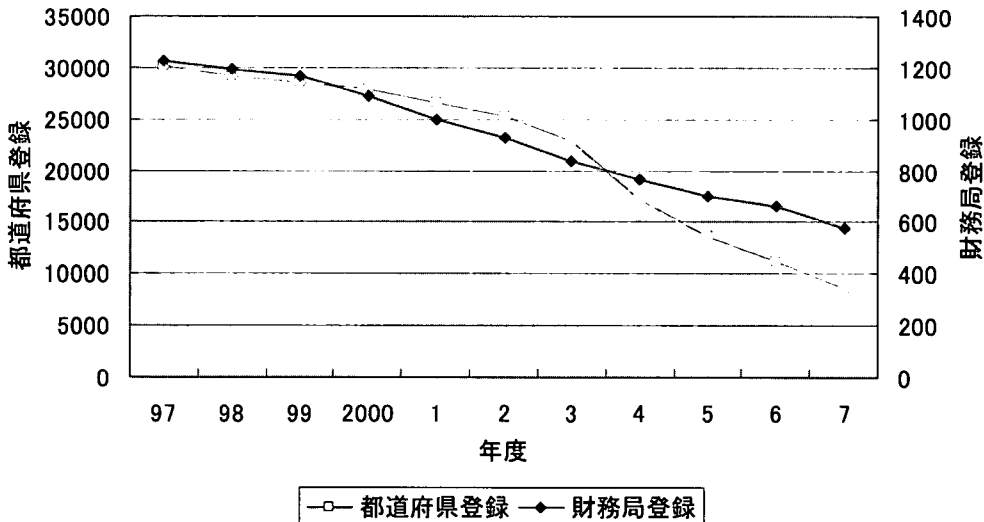


図3 貸金業者数



07年3月期の新規顧客数は143万人と、前期に比べて約44万人減少。とくに、新規申し込み者のうち、実際に契約した人数の比率を示す07年3月の成約率は新規顧客数シェアに基づいた加重平均で36.4%と、昨年4月の50.4%から14ポイント下落した。新規申し込み者のうち3人に2人が契約を断られている計算になる。09年にも上限金利が引き下げられることが決まり、各社が審査を厳しくしていることが原因とみられる。

してみようという試みである。

特に北海道の地域経済に与える影響をシミュレーション検討しようという試みである。

具体的には、北海道開発局(2004)『平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表』を利用して、計測を試み、北海道経済にどのような影響をもたらしたかを検証する。

ここでは、「2 産業連関表の概要」で同表を

要約し、「3 経済波及効果の求め方」、「4 上限金利規制の経済波及効果と雇用効果」の順に従って分析を進める。

2 産業連関表の概要

以下に紹介する産業連関表関係の説明の詳細は、総務省政策統括官（統計基準担当）のホームページ⁵⁾に紹介されているが、ここではその概要について簡単に説明する。

2-1 産業連関表について

日常生活に必要な各種の消費財や企業設備の拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されている。これらの産業はそれぞれ単独に存在するものではなく、原材料、燃料、製品(商品)等の取引を通じて互いに密接な関係を持っている。

例えば、最近急速に生産が増大している液晶テレビでは、商品を生産するために、プラスチック、ガラス、半導体、電気コード、ネジなど多くの製品が原材料として必要である。これらの多種類で大量の材料を得るために、さまざまな産業から原材料を購入したり、海外から輸入したりする。さらに、これらの原材料や出来上がった製品を運ぶ輸送機関も必要である。

このように液晶テレビメーカーは、直接・間接にさまざまな産業と取引関係を持っており、液晶テレビの需要が増加すると、次々と関連する各産業の需要も増加することになる。反対に、需要が減ると関連する各産業の需要も減ることになる。つまり、各産業間の密接な取引関係の中で、ある産業の需要の増減は、その産業の需要の増減にとどまらず、各関連産業に直接・間接の影響を与えることになる。

また、各産業の生産活動は、消費者の最終的な需要に影響を与えるとともに、各産業で働く従業者の賃金にも影響を与え、消費者でもある従業者の賃金から新たな需要が生み出される。このように経済活動は、孤立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接な関係を持ち、互いに影響を及ぼし合っている。このような経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」である。

2-2 産業連関表作成の経緯

「産業連関表」は、1936年アメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフ博士によって考案され、その功績により彼は1973年にノーベル経済学賞を受賞した。

わが国における産業連関表は、経済審議庁(現内閣府)と通商産業省(現経済産業省)がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年表から、行政管理庁(現総務省)を中心に、経済企画庁(現内閣府)、農林省(現農林水産省)、通商産業省及び建設省(現国土交通省)の5省庁と集計・製表を担当する総理府統計局(現総務省統計局)を加えた6省庁により、本格的な共同の作成作業が開始された。昭和35年表の際、総理府統計局が担当していた機械による集計・製表を通商産業省が受け持つことになり、新たに運輸省(現国土交通省)及び労働省(現厚生労働省)が、昭和50年表から、大蔵省(現財務省)、文部省(現文部科学省)、厚生省(現厚生労働省)及び郵政省(現総務省)の4省が参加し、11省庁による共同作業として行われてきた。平成13年1月の省庁再編(環境省が新たに参加)を経て、現在は10府省庁(庁は金融庁)による共同作業として継続されている。

現在、わが国では、上述した10府省庁の共同作業による産業連関表(基本表、全国表と呼ばれる)のほか、簡易推計による延長表(経済産業省が毎年作成)、地域間産業連関表(全国表を分割し、経済産業局ごとに5年おきに作成)、都道府県表(おおむね5年おきに作成)、国際産業

⁵⁾ ここでは総務省政策統括官(統計基準担当)ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/io/about.htm> の解説を利用した。詳しくはこのホームページを参照されたい。

連関表（日本と諸外国の表を連結。経済産業省やアジア経済研究所が作成）など、それぞれの目的に応じた多くの産業連関表が作成されている。

2-3 産業連関表の構成

北海道開発局が作成した「平成12年北海道産業連関表⁶⁾」に基づいて、産業連関表の構成を簡単に以下に紹介する（図4参照）。

(1) タテ方向

まず、表をタテの列方向にみると、表頭の各産業がその製品を生産するのに要した費用の構成（投入：Input）、つまり、生産のために原材料をどこからどれだけ買ったか（いくら支払ったか）が分かる。さらに、企業の利潤等、発生した価値はいくらかが分かる。このうち、生産のために使用した原材料のことを「中間投入」（図4のア）、生産活動によって生み出された価値、すなわち、生産活動に伴って支払われた賃金（雇

用者所得）や企業の利潤（営業余剰）などのことを「粗付加価値」（図4のイ）という。

(2) ヨコ方向

表をヨコの行方向にみると、表側の各産業が生産した商品の販路の構成（産出：Output）が分かる。つまり、生産物をどこへどれだけ販売したかを示している。このうち、各産業へ原材料として販売される分を「中間需要」（図4の①）、家計や政府によって消費されたり、企業などの投資や外国の需要に応じて輸出したりする分を「最終需要」（図4の②）という。

(3) 表全体

産業連関表を全体的にみると、粗付加価値部門（図4のイ）と最終需要部門（図4の②）を「外生部門」といい、中間投入部門及び中間需要部門（図4の①）を「内生部門」という。また、タテの列方向からみた投入額の計（国内生産額）とヨコの行方向からみた産出額の計（国内生産

図4 平成12年北海道産業連関表（概念図）

総需要額 436,851		（単位億円）	
①中間需要	143,923	②最終需要	292,928
ア	産出 ↓ 投入	消費	179,232
中間投入		家計外消費支出	6,505
143,923		民間消費支出	121,895
		一般消費支出	50,832
		投資	52,400
		道内総固定資本形成	52,024
		在庫純増	375
		輸移出	61,296
イ 粗付加価値	203,827	③(控除) 道内生産額	(①+②-③)
家計外消費支出	6,505	輸移入	89,101
雇用者所得	111,739		347,750
営業余剰	37,486		
資本減耗引当	35,116		
間接税(除関税)	16,456		
(控除)経営補助金	▲3,475		
道内生産額(ア+イ)	347,750		
輸移入	89,101		

⁶⁾ ここでは北海道開発局(2004)「平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表」
http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkan-hyo/h12_table/33bumon.xls を利用した。

額)とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっている。

以上の関係をまとめると次のように書ける。

[各行、各列の部門ごとに成立]

- (1) 総需要額 = 総供給額
- (2) 国内生産額 = 中間投入額 + 粗付加価値額
= 中間需要額 + 最終需要額 - 輸入額

[部門の合計額についてのみ成立]

- (3) 粗付加価値額合計 = 国内生産額合計 - 中間投入額合計
= 最終需要額合計 - 輸入額合計
- (4) 最終需要額合計 = 国内生産額合計 + 輸入額合計 - 中間需要額合計
= 粗付加価値額合計 + 輸入額合計

3 経済波及効果の求め方

経済波及効果 (ripple effects on the economy) を求めるにはいくつかの方法があるが、本稿では、標準的な方法である産業連関分析を使ってマイナスの経済波及効果を求める。

具体的には、「特定需要の波及効果分析」⁷⁾ という手法を用い、地域経済に及ぼす効果を求めるために「地域産業連関分析」⁸⁾ を用いる。

つまり、地域産業連関分析の特定需要の波及効果分析という手法を用いて、上限金利規制の北海道経済に及ぼす経済波及効果を求める。すなわち、特定需要 (例えば、特定消費) が、地域の各産業の生産活動や分配の変化を究極的にどれくらい誘発するか、地域産業連関表を使い、その生産誘発額、付加価値誘発額、雇用者所得誘発額等として具体的に求める。

3-1 では特定需要が、生産と分配の変化をど

れくらい誘発するか (直接波及効果) を説明する。さらに、3-2 では分配の変化に伴って随伴する消費の変化が、生産と分配の変化をどれくらい誘発するか (間接波及効果) を説明する。その後これら二つを総合して、3-3 総合波及効果を求めるプロセスを説明する (図5参照)⁹⁾。

3-1 直接波及効果

3-1-1 最終需要増加額

まず、「最終需要の予測」¹⁰⁾ を求める。特定需要 (ここでは、貸出残高) から生じる北海道地域¹¹⁾の各産業への最終需要の (変化を) 予測する。具体的には、消費の費目から作成した地域への品目別内訳を、地域の各産業への最終需要の変化 ΔF と考え、その波及効果を分析する。なお、ここでは品目別内訳を合計し総額を求めた¹²⁾。

3-1-2 生産誘発額

次に、最終需要の変化 ΔF が、地域の各産業の生産の変化 ΔX_0 を究極的にどれくらい誘発するか、産業別に自給率を求め、地域産業連関表の逆行列係数表を利用して、産業ごとに波及倍率を推計し、その生産誘発額として求める。なお、各産業の生産誘発額を合計し全産業の生産誘発額を求め (図2)、各産業の波及倍率を平均し全産業の波及倍率を求めた (表1)¹³⁾。

3-1-3 雇用者所得誘発額

そして、生産の変化 ΔX_0 が、地域の各産業の分配の変化、中でも雇用者所得の変化 ΔI_0 をど

⁹⁾ 基本モデルの説明は、加藤他 (2007) を参照されたい。

¹⁰⁾ 宮沢健一編 前掲書、p.p.123-124

¹¹⁾ 以下、地域と呼ぶ。

¹²⁾ また、以下で、地域産業連関表 (生産者価格表示) を利用できるよう、あらかじめ、購入者価格表示を生産者価格表示に統一した。変換に当たっては、総務省統計局「平成12年産業連関表 ― 計数編 ―」2004年6月の産業ごとの商業マージン率・運賃率を利用した。

¹³⁾ 推計に当たっては、北海道開発局 (2004) 「平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表」を利用した。

⁷⁾ 宮沢健一編『産業連関分析入門』(3刷)日経文庫508、日本経済新聞社、1998、p.101

⁸⁾ 例えば、土居、中野、浅利編著『はじめよう 地域産業連関分析』日本評論社、1996

れくらい誘発するか、産業別に雇用者所得率を求め、その雇用者所得誘発額として求める。各産業の雇用者所得誘発額を合計し全産業の雇用者所得誘発額を求めた。

3-2 間接波及効果

分配の変化に伴って随伴する消費の変化が、自地域の各産業の生産と分配の変化をどの程度誘発するか求める。

① まず、分配の変化 ΔI_0 が、地域の各産業への最終消費の変化 ΔC_0 をどれくらい誘発するか求める。

簡単化のため、分配と最終消費の総額の関係を求め、これを使う¹⁴⁾。まず、各産業の分配の変化 ΔI_0 （雇用者所得誘発額として求まっている）の総額を求める。前述の関係を使って、分配の変化 ΔI_0 の総額が、最終消費の変化 ΔC_0 の総額をどれくらい誘発することができる。ここで、総額を産業ごとに按分する比を求め、按分する¹⁵⁾。これを地域の各産業への最終消費の変化 ΔC_0 と考える。

② 次に、最終消費の変化 ΔC_0 が、次の生産の変化 ΔX_1 を、究極的にどれくらい誘発するかを生産誘発額として求める。最終消費は最終需要であるから求め方は同じである。

③ 最後に、生産の変化 ΔX_1 が、次の分配の変化、つまり、雇用者所得の変化 ΔI_1 をどのくらい誘発するか、求めた雇用者所得率を使って、雇用者所得誘発額を求める。

次に、地域の各産業への最終需要の変化 ΔF が、地域の各産業の生産の変化 ΔX_0 を究極的にどれくらい誘発するか、産業別に自給率を求めた上で、地域産業連関表の逆行列係数表を用いて、産業ごとに波及倍率を推計し、地域における各産業の生産誘発額を求める。なお、各産業

の生産誘発額を合計し全産業の生産誘発額の総額を求める。また、各産業の波及倍率を平均し全産業の波及倍率¹⁶⁾を求めた。

3-2-1 生産誘発額

地域における各産業の生産の変化を全て書き出すと次のようになる。 ΔX_1 、 ΔX_2 、 ΔX_3 …。この集計額が生産誘発額である（図2）。また、波及倍率は ΔX_0 を除いた ΔF の乗数を求め各産業の乗数を平均し全産業の乗数を求めたものである。

3-2-2 雇用者所得誘発額

地域における各産業の分配の変化を全て書き出すと次のようになる。 ΔI_1 、 ΔI_2 、 ΔI_3 …。この集計額が雇用誘発額である。

3-2-3 総合波及効果

直接波及効果と間接波及効果の和が総合波及効果である。

3-2-4 生産誘発額

直接波及効果と間接波及効果の生産誘発額の和が総合波及効果の生産誘発額となる（表1）。また、波及倍率は ΔF の乗数を求め各産業の乗数を平均し全産業の乗数を求めたものである。

3-2-5 雇用者所得誘発額

直接波及効果と間接波及効果の雇用者所得誘発額の和は、総合波及効果の雇用者所得誘発額となる。

波及効果の求め方を図1に表すと、以下のようになる。

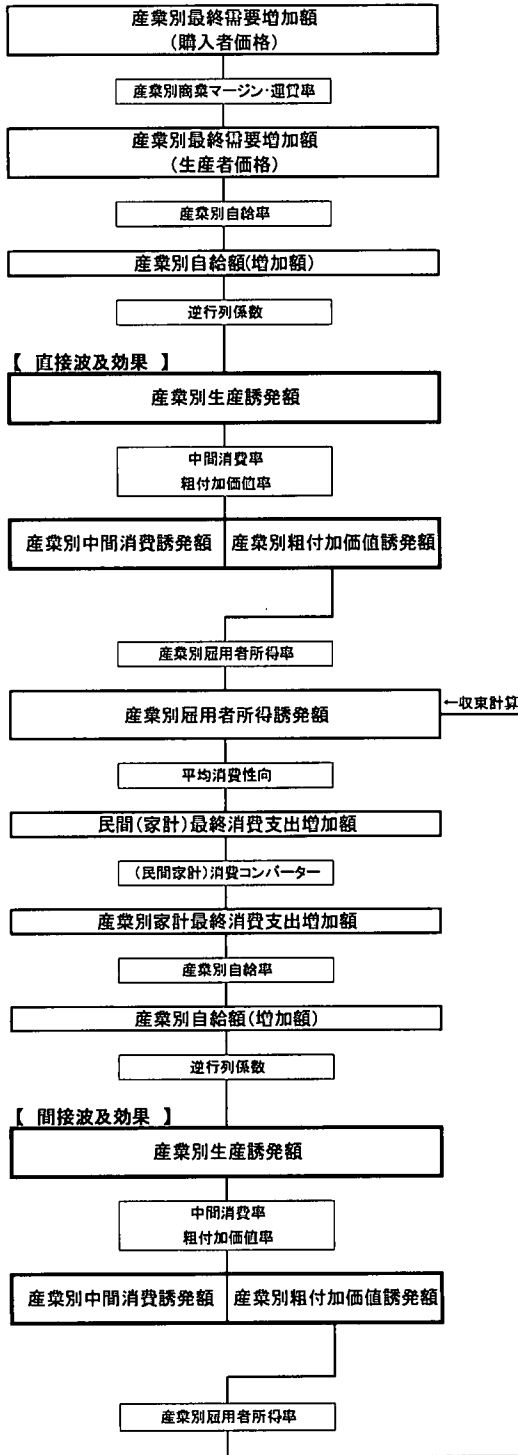
¹⁴⁾ 変化の関係については限界消費性向、値の関係は平均消費性向と呼ばれる。

平均消費性向は限界消費性向よりも大きいので、値の関係を使うと、 ΔC_0 の総額は大きくなる。

¹⁵⁾ これを消費コンバーターと呼ぶ。

¹⁶⁾ 推計に当たっては、北海道開発局(2004)「平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表」を用いた。

図5 波及効果の求め方



4 上限金利規制の経済波及効果と雇用効果

ここで利用できる『産業連関表』のプログラムはプラスの波及効果を導出するものであって、マイナスの波及効果は導出できない。

そこで、減少分をプラスと見なして計算し、その計算結果分マイナス効果を生ずるといった読替を行った。

これらの作業をすることによって、シミュレーションの厳密な数値については、アバウトな分だけ含意を考察するときに障害となる可能性があるが、北海道経済のGDPに対してどの程度の問題が生じ、その度合いがどの程度であるか？という事柄を中心に分析するのであれば、数値の方向性が判明すれば良いことなので、あまり問題とならないかもしれない。

そこで、以上の事柄を前提に、数値を導出することにする。

まず、金融庁のホームページに掲載されている消費者向無担保貸付金業の貸付残高 平成17年度・18年度のデータ¹⁷⁾を利用する。これは全国データであって、北海道とか東北とか言った地域データではない。そこで一つの方法は、GDPに占める北海道経済のシェアを利用するという方法で、大まかに推計する方法である。特に、改正貸付金業の成立にともなって、その前後の期間から、多くの貸付金業者の貸出金利が20%を少し下回る利率に急減した。

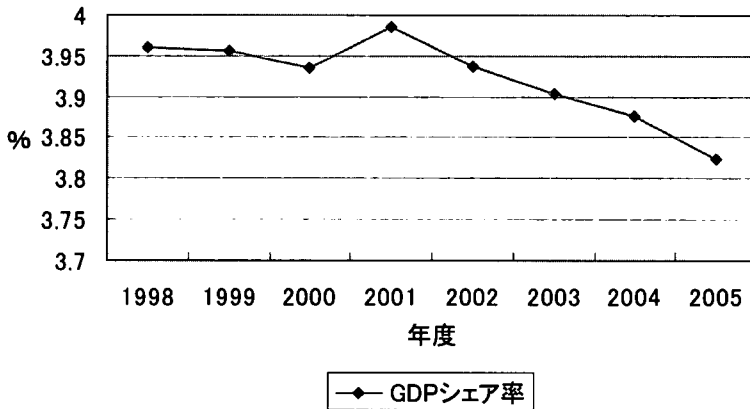
こういった実態を踏まえて、(1)20%超の金利減少経済効果、(2)金利にかかわらず全体の減少分の経済効果、(3)武富士・アコム・プロミス・アイフル・三洋信販の合計5社の北海道分の経済効果、の3種類の経済波及効果について推計する。

まず、(1)(2)については全国データしか存在しない。しかし、2005年度のGDP¹⁸⁾の北海道

¹⁷⁾ 金融庁所管・金融機関の状況・貸付金業関係統計資料：
<http://www.fsa.go.jp/status/kasikin/index.html>

¹⁸⁾ 総務省統計局総合統計データ：<http://www.stat.go>

図6 北海道のGDPシェア率



シェア率は3.82%であった（図6参照）。

そこで、GDPの3.82%が北海道経済のシェアと仮定して、消費者向無担保貸付金業の貸付残高の減少分、すなわち、2005年度から2006年度の減少分を2005年度をベースに増加分として推計し、その結果を減少分の波及効果として読み替えた。

- (1) 金利が20%超の貸付残高金額ベースの減少は2005年度を基準に22%、最終需要の減少分は9,650,100万円となった。直接波及効果の減少分11,814,700万円、間接波及効果の減少分は2,049,700万円、総合波及効果は13,864,400万円となった。雇用誘発効果の減少分は6,454人であった。
- (2) また全体では貸付残高金額ベースの減少は36%、最終需要の減少分は21,699,600万円となった。直接波及効果の減少分26,566,900万円、間接波及効果の減少分は4,609,100万円、総合波及効果は31,176,000万円となった。雇用誘発効果の減少分は14,512人となった。2005年度の北海道の人口を563万人¹⁹⁾とす

れば、一人当たり総合波及効果は55,375円の減少となる。

20兆円弱の北海道のGDPの1.6%弱の総合波及効果の減少であると考えられる。

- (3) またTAPALS白書2007(2008)にある武富士・アコム・プロミス・アイフル・三洋信販の合計5社の営業貸付残高・口座数における北海道地区の融資残高の減少は2005年度・2006年度、二年間平均の全国における北海道のシェアは4.25%、全体では貸付残高金額ベースの減少は10.8%、最終需要の減少分は27,437,000万円となった。直接波及効果の減少分33,591,000万円、間接波及効果の減少分は5,828,000万円となり、総合波及効果は39,419,000万円となった。雇用誘発効果の減少分は1,835人であった。

2005年度から2006年度に渡っての残高の推移で、金利20~18%の残高が72%の減少、18%以下が76%も減少していた。全体としては(2)のような36%の減少値であるところから、法改正に伴う、残高の減少は確かに確認できるが、(1)の年利20%超の減少率が22%であるという事実から、2005年4月から2006年3月の期間数値を基準に2006年4月から2007年3月の期

jp/data/getujidb/zuhyou/sihyou.xls

内閣府統計情報・調査結果SNA（国民経済計算）県民経済計算：<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/kenmin/h17/main.html>

¹⁹⁾ 北海道ホームページ・北海道企画振興部地域行政局統計課による住民基本台帳人口と世帯数（平成18年3

月末現在）：<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sk/tuk/900brr/0603.htm>

間数値の比較は20%超の高金利残高に対しては十分な減少が数値的に反映されていないことが判明する。

上記の結果から、どのくらいの貸出残高がヤミ金融に流れたかは判明しない。しかし、他の条件を一定とした場合、貸出残高の縮小にもなって、北海道では少なくとも約3千億円程度、対前年比で1.6%のマイナス成長といったGDPの減少があるということとなる。

〈参照文献〉

(1) 図書・論文

- 土井英二・中野親徳・浅利一郎 (1996) 『はじめよう地域産業連関分析——Lotus1.2-3で初歩から実践まで——』日本評論社
- 堂下浩(2003)「上限金利引き下げの影響に関する考察」*Working Paper* (早稲田大学消費者金融サービス研究所) IRCF03-002 2003年3月
- 加藤晃・飯田隆雄・岡村誠 (2007)「ジンギスカンの経済波及効果」『地域と経済』第4号(札幌大学経済学部附属地域経済研究所) 2007年3月 pp.99-102
- Lipsey, Courant, Purvis and Steiner (1993), *Macroeconomics* 10th ed, HarperCollins.
- 宮沢健一編 (1998)『産業連関分析入門』(3刷) 日本経済新聞社
- 早稲田大学消費者金融サービス研究所(2006)「上限金利規制が消費者金融市場と日本経済に与える影響」*Working Paper* (早稲田大学消費者金融サービス研究所) IRCF06-002 2006年3月

(2) 資料

- 旭川市企画部政策調整課編(2001)「平成7年旭川市産業連関表」2001年3月
- 旭川市 (2002)『動物園が地域経済に及ぼす影響』2002年3月
- 北海道開発局 (2004)「平成12年北海道産業連関表 33部門北海道産業連関表及び各種係数表」http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/h12_table/33bumon.xls
- 北海道開発局開発監理部開発計画課地域経済係編 (2004)「平成12年北海道産業連関表について」http://internet5.hkd.mlit.go.jp/topics/toukei/renkanhyo/h12_table/renkan.pdf 2004年1月15日号12面 http://www.city.narita.chiba.jp/DAT/LIB/WEB/1/p12_20.pdf
- 金融庁貸金業関係統計資料 (2008) <http://www.fsa.go.jp/status/kasikin/index.html>
- 総務省統計局(2004)「平成12年産業連関表——計数編——」2004年6月 <http://www.soumu.go.jp/clearing/data/2004/6/014504500412.html>
- 総務省統計局 (2004)「第2表 都市階級・地方別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)北海道」『家計調査年報』2000年～2004年 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2000~2004np/zuhyou/2nh0202.xls>
- 総務省政策統括官(統計基準担当)ホームページ <http://www.stat.go.jp/data/io/about.htm>